

貸借対照表

(令和8年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	410,562	I 流動負債	974,500
現金及び預金	2,610	短期借入金	266,234
売掛金	346,718	リース債務	2,622
貯蔵品	46,892	未払金	671,145
前払費用	11,062	未払費用	21,956
その他の	3,277	未払法人税等	12,488
		その他の	53
II 固定資産	761,343	II 固定負債	137,014
1 有形固定資産	553,553	リース債務	9,061
建物	104,317	退職給付引当金	127,952
構築物	558	負債合計	1,111,515
機械装置	184,411		
船舶	227,897		
車両運搬具	1,073		
工具器具備品	13,605		
リース資産	10,576		
建設仮勘定	11,113		
2 投資その他の資産	207,789		
出資金	1,100		
長期貸付金	200		
長期前払費用	8		
繰延税金資産	52,797		
その他の投資	153,683		
資産合計	1,171,905	負債及び純資産合計	1,171,905

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券

市場価格のない株式等…主として移動平均法に基づく原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額に基づき計上しております。

- (5) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に親会社からの業務委託収入であります。業務委託収入については、親会社への契約内容に応じた業務を提供することが履行義務であり、業務を実施した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 200 株

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、水産養殖業を主たる事業として行っております。

主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、前述の1. 重要な会計方針に関する注記「(5) 収益及び費用の計上基準」をご参照願います。

4. その他の注記

該当する事項はありません。

当期純利益金額 27,048千円